

ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業の一部開発テーマにおける 健保等級49等級相当を超える研究員の労務費計上について

2026年2月

NEDO 半導体・情報インフラ部 ポスト5G室

1. 目的

本紙は、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業の委託事業における「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業に関する特別約款」及び「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業(データ戦略)に関する調査委託特別約款」並びに補助事業における「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費補助金交付規程」に定められた研究員費について、以下の適用対象の労務費を計上する際に参照すべきマニュアル及び追加の運用を明示するもの。

【適用対象】

研究開発計画に健保等級によらない労務費の支払を認める旨の記載があるテーマに従事し、かつ労務費の算定において労務費単価表の49級等級相当を超える研究員について、実費による労務費の計上をする場合

※補足

- ・既に実費による計上が適用されている事業者(大学・国研等)については本紙の対象外。
- ・労務費単価表の49級等級相当を超える場合であっても、50級等級相当として労務費を計上する場合は本紙の対象外。

2. 運用

①上記の対象研究員費の計上及び支払については、委託事業及び補助事業ともに、委託業務事務処理マニュアル(大学・国立研究開発法人等用)を準用すること。

[委託業務事務処理マニュアル\(大学・国立研究開発法人等用\) / 書式参考例 | NEDO](#)

なお、その他の事項については、委託事業においては「委託業務事務処理マニュアル」、補助事業においては「『課題設定型産業技術開発費補助事業』事務処理マニュアル」を準用するものとしつつ、NEDOプロジェクト担当者からの指示に従うこと。

②上記のマニュアルにて明示されている手続に加え、以下の2点について対応すること。

【必要理由書】（実施計画書作成時ほか）

- 別紙1の様式にもとづき、本誌に規定する運用の対象となる研究員（採用予定を含む）の必要性について、業務管理者より理由書を提出すること。
- 事業期間中に対象となる研究員を増員する必要が生じた際は、同様の様式を再度提出すること。なお、昇給等により健保等級49等級相当を超え、新たに実費による計上を適用する必要がある場合も同様とする。また、実費による計上の対象者ではなくなる研究員についても同様の様式において当該研究者の氏名に取消線を付すとともに、「実費計上対象期間(予定)」を更新して提出すること。

【昇給理由証明書】（対象研究員の昇給時）

- 当該研究員の前年度の給与支払実績と比較し昇給があった場合（実施計画書作成時点において既に昇給している場合を含む）及び別紙1の様式にて提出済みの給与支払見込額よりさらに昇給があった場合には、別紙2の様式にもとづき、人事責任者が昇給理由について内規等に照らして適正である旨の証明書を提出すること。
- なお、NEDOから求めがあった場合には、当該年度及びその前年度の給与証明書を提示すること。

※上記の理由書又は証明書に虚偽があった場合には、「業務委託契約約款」第37条第1項第三号にもとづく契約の解除又は「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費補助金交付規程」第18条第1項第五号にもとづく交付決定の取消を行う場合があります。

※理由書及び証明書の別添に記載する事項については、合理的かつ社会通念上相当の内容が求められますので、その点ご承知おきください。

(別紙1)

20 年 月 日

必要理由書

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

〇〇 室長 殿

本事業の実施にあたり、以下の通り、労務費単価表の49級等級相当を超える研究員が必要な理由について提出いたします。

記

1. 事業名

2. 事業実施期間（予定）

3. 労務費単価表の49級等級相当を超える給与支払が見込まれる研究員

| No. | 研究者氏名※1 | 前年度末時間単価実績 ※2、3 | 給与支払見込額 (時間単価)※2、3 | 実費計上 対象期間(予定) |
|-----|---------|--------------------|-----------------------|------------------|
| 1 | | 円 | 円 | ～ 年 月 年 月 |
| 2 | | 円 | 円 | ～ 年 月 年 月 |
| 3 | | 円 | 円 | ～ 年 月 年 月 |
| 4 | | 円 | 円 | ～ 年 月 年 月 |

※1 採用予定者については、その属性（専門分野等）を研究者氏名欄に記載すること。

※2 諸手当及び法定福利費（健康保険料及び雇用保険料等の雇用主負担分）も含むこと。

※3 年棒制適用者については、年棒から12ヶ月及び1カ月の平均所定労働時間を除した数字を記載すること。

4. 当該研究員が本事業実施にあたり必要な理由

別添1～〇の通り。

以上

(別添○)

当該研究員が本事業実施にあたり必要な理由

1. 研究者氏名

※1名につき別添を1枚作成し、別紙1 「3. 労務費単価表の49級等級相当を超える給与支払が見込まれる研究員」の附番に合わせて別添1、2、3・・・とすること。

2. 職歴

※最終学歴を含め経歴を西暦で記載すること。

3. 当該研究員が本事業に必要な理由

【職務能力】

※「2. 職歴」の記載も踏まえた当該研究員の職務能力を具体的に記載すること。
採用予定者については、期待する職務能力を記載すること。

【本事業での役割】

※当該研究員の本事業内での役割について、上段の【職務能力】に照らし、当該研究員が従事しなければならない理由を明らかにすること。

【給与の積算基準】

※当該研究員の給与の積算にあたり使用した基準（社内基準や前職の給与水準、採用市場での相場等）を記載すること。

(別紙2)

20 年 月 日

昇給理由証明書

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

〇〇 室長 殿

下記の者は、内規にもとづく適正な理由により、昇給した旨を証明致します。

役 職
証明者

記

1. 事業名／契約管理番号

2. 事業実施期間（予定）

3. 労務費単価表の49級等級相当を超える研究員で昨年度給与支払実績より昇給している研究員

| No. | 研究者氏名 | 前年度末 時間単価実績※1、2 | 給与支払見込額 (時間単価)※1、2 | 昇給後給与の 実費計上対象期間 |
|-----|-------|--------------------|-----------------------|--------------------|
| 1 | | 円 | 円 ~ | 年 月 年 月 |
| 2 | | 円 | 円 ~ | 年 月 年 月 |
| 3 | | 円 | 円 ~ | 年 月 年 月 |
| 4 | | 円 | 円 ~ | 年 月 年 月 |

※1 諸手当及び法定福利費（健康保険料及び雇用保険料等の雇用主負担分）も含むこと。

※2 年棒制適用者については、年棒から12ヶ月及び1カ月の平均所定労働時間を除した数字を記載すること。

4. 当該研究員の昇給理由

別添1～〇の通り。

以上

(別添○)

当該研究員の昇給理由

1. 研究者氏名

※1名につき別添を1枚作成し、別紙1 「3. 労務費単価表の49級等級相当を超える研究員で昨年度給与支払実績より昇給している研究員」の附番に合わせて別添1、2、3・・・とすること。

2. 当該研究員の昇給理由

【職務能力】

※昇給あたり評価した当該研究員の職務能力について、本事業への貢献内容を含め具体的に記載すること。

【給与基準】

※昇給にあたり参考にした基準（社内基準や前職の給与水準、採用市場での相場等）を記載すること。

【妥当性の判断基準】

※上段の【職務能力】及び【給与基準】に照らし、当該研究員の給与として妥当であると判断した理由を明らかにすること。